

串間市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

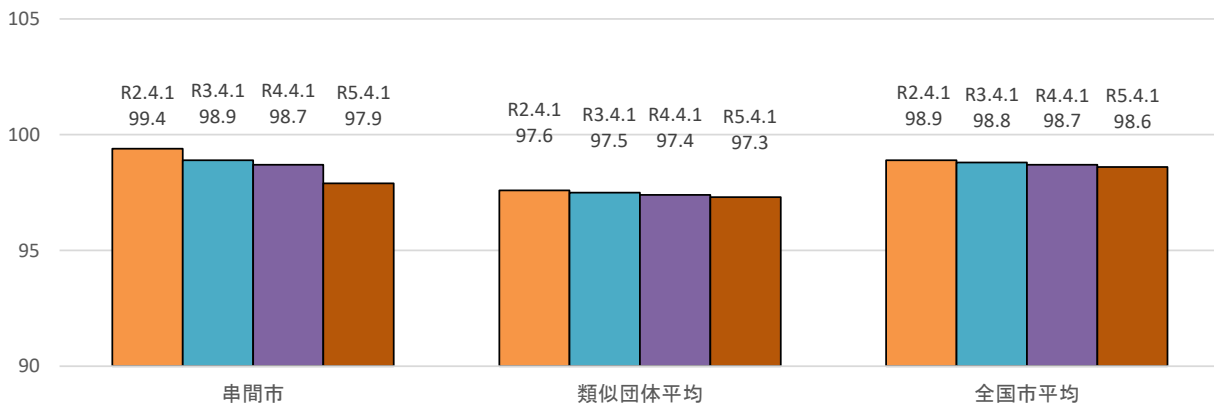
区分	住民基本台帳人口 (令5.1.1)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和3年度の 人件費率
令和4年度	人 16,845	千円 15,147,200	千円 631,777	千円 2,207,083	% 14.57	% 15.30

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 (B/A)	(参考) 類型区分 平均一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和4年度	人 235	千円 910,497	千円 184,526	千円 323,724	千円 1,418,747	千円 6,037	千円 5,801

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
- 2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。
- 3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく 地域手当支給率) により算出。)
- *地域手当支給なし
- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均２％の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[☒ 実施 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成２７年４月１日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均２％引き下げ。初任給に係る号級等については据置。高齢層については、最大４％引き下げ。激変緩和のため、経過措置（現給保障）を実施し、平成３０年３月３１日をもって現給保障を終了した。

他の給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容

(支給割合) 国基準２０％に対し、串間市においても２０％を支給。

(実施時期) 平成２７年４月１日より実施。

③その他の見直し内容

実施内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成２７年４月１日実施）

管理職員特別勤務手当について、国と同様の制度を制定。（平成２７年４月１日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和5年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
串間市	40.2歳	314,800円	398,497円	341,639円
宮崎県	42.7歳	310,489円	375,783円	334,948円
国	42.4歳	322,487円	－	404,015円
類似団体	42.5歳	315,462円	375,268円	341,024円

②税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
串間市	37.4歳	312,900円	403,380円	335,940円
宮崎県	－	－	－	－
国	42.0歳	352,263円	－	428,330円
類似団体	38.6歳	288,295円	363,639円	307,373円

③福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
串間市	40.0歳	279,300円	306,550円	295,300円
宮崎県	－	－	－	－
国	44.2歳	337,885円	－	387,943円
類似団体	40.3歳	294,019円	327,807円	306,865円

④消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
串間市	34.4歳	282,200円	341,094円	312,482円
宮崎県	－	－	－	－
国	－	－	－	－
類似団体	38.0歳	294,268円	358,214円	320,844円

⑤看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
串間市	39.4歳	314,900円	348,180円	324,660円
宮崎県	－	－	－	－
国	47.8歳	321,176円	－	360,574円
類似団体	41.8歳	303,087円	358,757円	317,711円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（時間外勤務手当等を除いたもの）で算定している。

(2) 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		串 間 市	宮 崎 県	国
一般行政職	大 学 卒	185,200円	185,200円	185,200円
	高 校 卒	154,600円	154,600円	154,600円
税務職	大 学 卒	185,200円	－	－
	高 校 卒	154,600円	－	－
福祉職	大 学 卒	185,200円	－	－
	高 校 卒	154,600円	－	－
消防職	大 学 卒	185,200円	－	－
	高 校 卒	154,600円	－	－
看護・保健職	大 学 卒	185,200円	－	－
	高 校 卒	154,600円	－	－

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和5年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	255,000円	342,900円	364,600円	375,900円
	高校卒	219,200円	289,000円	342,900円	364,600円

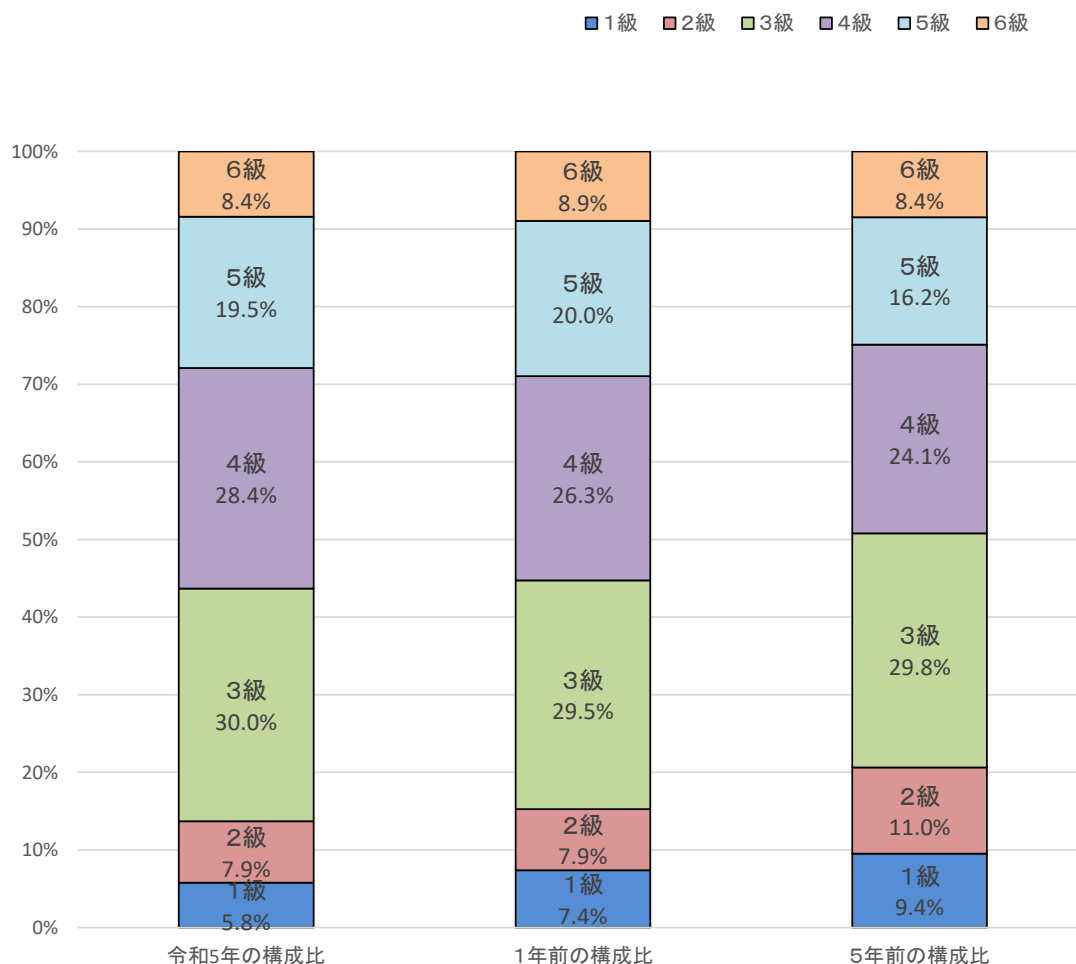
3 一般行政職の級別職員等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和5年4月1日現在）

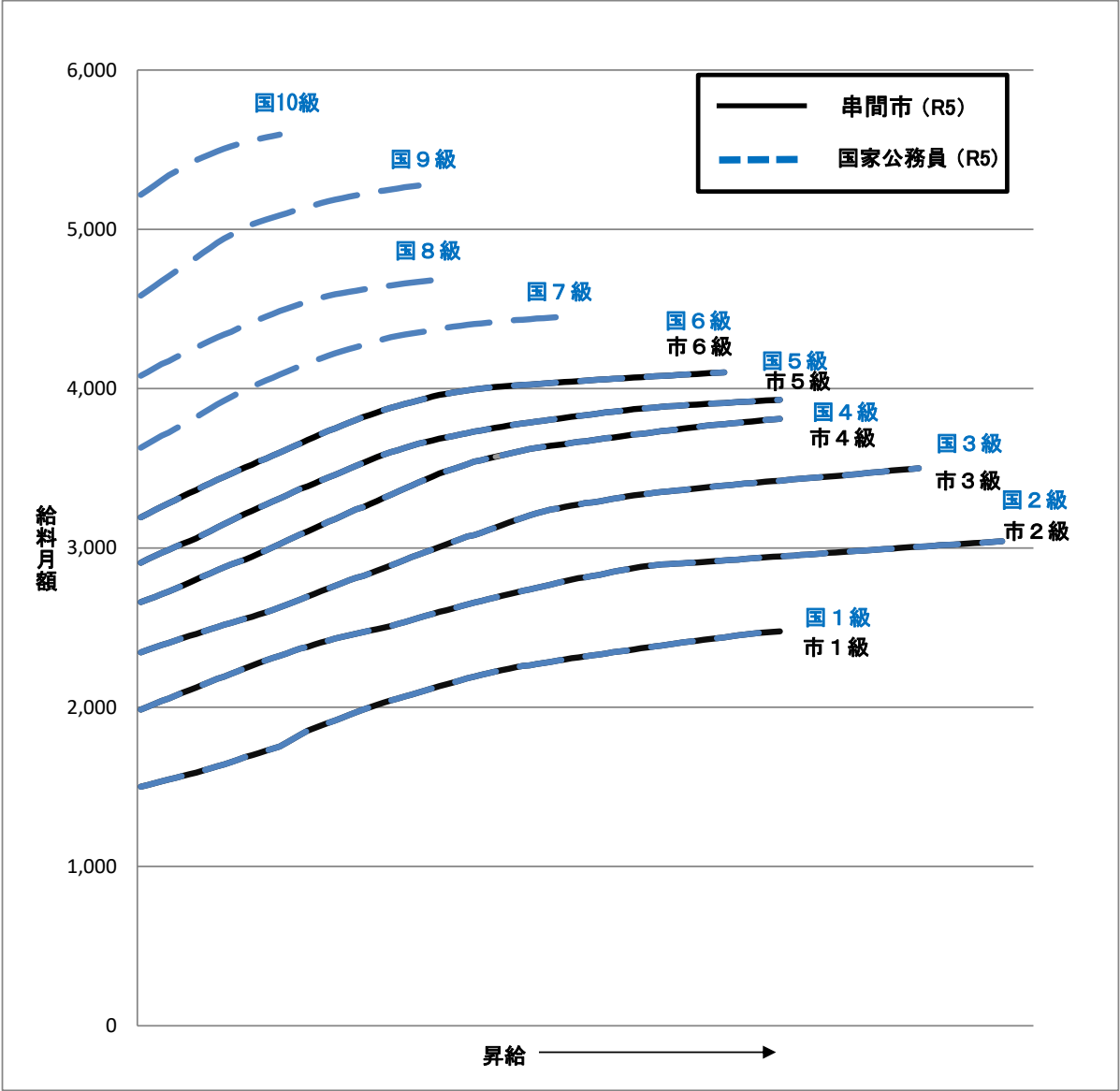
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	11人	5.8%	150,100円	247,600円
2級	主事・技師	15人	7.9%	198,500円	304,200円
3級	主任主事・主任技師	57人	30.0%	234,400円	350,000円
4級	係長・主査	54人	28.4%	266,000円	381,000円
5級	課長補佐	37人	19.5%	290,700円	393,000円
6級	課長	16人	8.4%	319,200円	410,200円

(注) 1 串間市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和5年4月1日現在）



(3) 昇給への勤務成績の反映状況（一般行政職）（串間市）

令和5年4月2日から令和6年3月31日までに における適用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ 人事評価を実施していない		○		○	
活用予定時期		令和6年4月		令和6年4月	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

串間市	宮崎県	国
1人あたりの平均支給額（令和4年度） 1,378千円	1人あたりの平均支給額（令和4年度） 1,531千円	—
(令和4年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40月分 1.90月分 (1.35月分) (0.95月分)	(令和4年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 1.90月分 (1.40月分) (0.90月分)	(令和4年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40月分 2.0月分 (1.35月分) (0.95月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

※（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（串間市）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○			
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○			
上位、標準の区分				
標準、下位の区分		○		
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を実施していない			○	
活用予定時期			令和6年4月	

(2) 退職手当（令和5年4月1日現在）

串間市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)	
1人当たり平均支給額	4,621千円	20,153千円			

※退職手当1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (令和5年4月1日現在)

区 分			全職種	
支給実績 (令和4年度決算)			3,255千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和4年度決算)			95,741円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和4年度)			16.26%	
手当の種類 (手当数)			4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和4年度)	左記職員に対する 支給単価
夜間特殊業務手当	消防機関の職員	受付勤務等を深夜に行った場合	1,895千円	深夜全部 980円 深夜一部 650円
救急業務手当	消防機関の職員	救急業務に出動し、患者を医療機関等へ搬送し、又は現場において応急措置を実施した場合	855千円	1回300円
災害出動手当	消防機関の職員	火災、水防、救助その他の災害出動をした場合 ①通常出動 ②災害対策基本法に基づく出動 (1日につき)	49千円	①1回200円 ②2回目まで 200円 3回目から 500円
感染症防疫等作業手当	作業に従事した職員	新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令 (令和2年政令第11号) 第1条に規定する新型コロナウイルス感染症に対応するために緊急に行われた措置に係る作業に従事した場合 ①引き続き3時間以上業務に従事 ②2時間以上3時間未満業務に従事	456千円	①日額3,000円 ②日額2,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (令和4年度決算)	87,711千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和4年度)	383千円
支給実績 (令和3年度決算)	57,194千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度)	245千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (令和4年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

(5) その他の手当 (令和5年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和4年度決算)	又和職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度決算)
扶 養 手 当	満22歳年度末までの間にある子 10,000円 子以外 (配偶者・60歳以上の父母・孫など) 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの間にある子1人につき 5,000円加算	同	—	37,843 千円	320,703 円
住 居 手 当	・月額27,000円以下の家賃の場合 家賃-16,000円 最大 11,000円 ・月額27,000円超の家賃の場合 (家賃-27,000円) × 1/2 + 11,000円 最大 28,000円	同	—	25,253 千円	271,538 円
通 勤 手 当	交通機関利用者限度額 55,000円 交通用具利用 2km ～ 5km 2,000円 5km ～ 10km 4,200円 10km ～ 15km 7,100円 15km ～ 20km 10,000円 20km ～ 25km 12,900円 25km ～ 30km 15,800円 30km ～ 35km 18,700円 35km ～ 40km 21,600円 40km ～ 45km 24,400円 45km ～ 50km 26,200円 50km ～ 55km 28,000円 55km ～ 60km 29,800円 60km以上 31,600円	同	—	12,562 千円	105,563 円
管理職手当	課長級 42,000円 市木診療所長 39,000円 指導監 32,000円	同	—	11,964 千円	569,714 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が臨時又は緊急の必要等により週休日又は祝日等若しくは平日深夜(午前0時から5時)に勤務した場合 週休日等: 4,000円～6,000円 平日深夜: 2,000円～3,000円	同	—	325 千円	15,476 円
休日勤務手当	休日法による休日及び年末年始の休日に勤務を命ぜられた職員に支給 勤務時間1時間当たりの給与額の 135/100～160/100	同	—	8,708 千円	458,316 円
単身赴任手当	公署を異にする異動又は在勤する公署の移転に伴い、住居を移転し、同居していた配偶者と別居することになった職員に支給 (月額30,000円+距離加算)	同	—	720 千円	360,000 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日午前5時までの間に勤務を命ぜられた職員に支給 勤務時間1時間当たりの給与額の 25/100	同	—	1,262 千円	50,480 円

5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		給与月額等	
給 料	市 長	741,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額
	副 市 長	594,000円	985,000円 ／ 391,500円 790,000円 ／ 420,000円
報 酬	議 長	365,000円	545,000円 ／ 230,000円
	副 議 長	322,000円	475,000円 ／ 200,000円
	議 員	310,000円	442,000円 ／ 180,000円
期 末 手 当	市 長	(令和4年度支給割合)	
	副 市 長	3.25月分	
	議 長	(令和4年度支給割合)	
	副 議 長 議 員	3.25月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 長	741,000円×48月×0.5 594,000円×48月×0.3	17,784,000円 8,553,600円 任期毎 任期毎
	備 考		

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

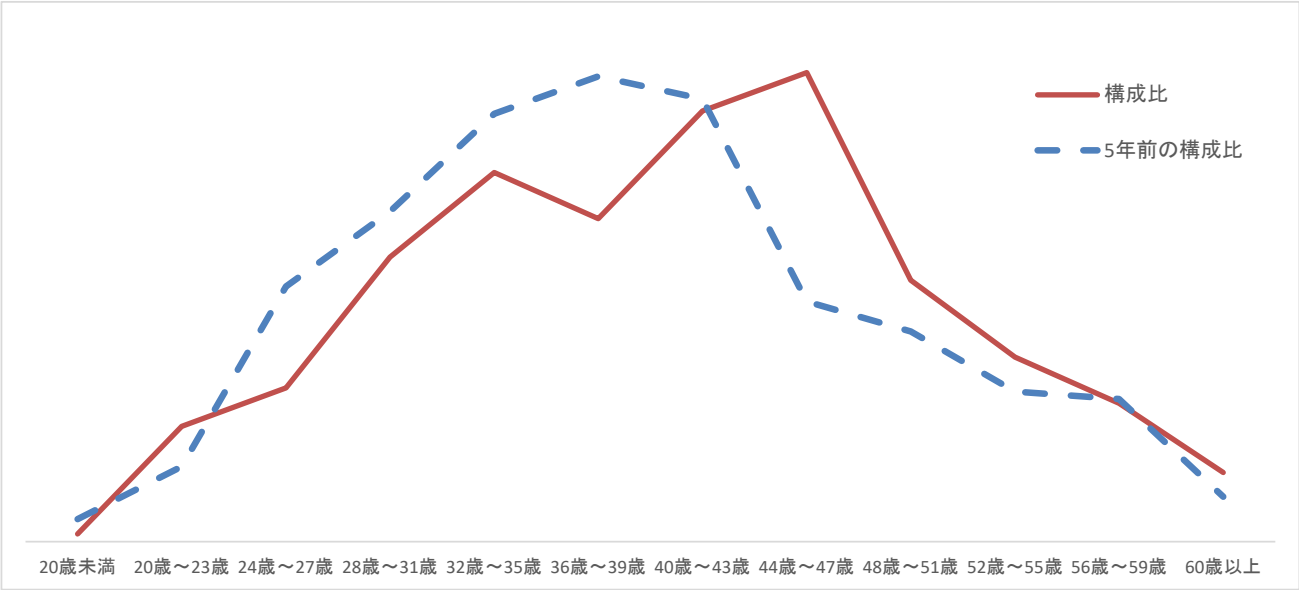
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和4年	令和5年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	5	5		
		総 務	64	61	▲ 3	派遣職員の異動
		税 務	14	15	1	欠員補充
		農 水	29	30	1	欠員補充
		商 工	9	9		
		土 木	16	17	1	建築部門の体制強化
		民 生	29	28	▲ 1	欠員不補充
		衛 生	17	15	▲ 2	コロナワクチン接種体制の見直し
		計	183	180	▲ 3	<参考> 人口 1 万人当たり職員数 106. 86 (類似団体の人口 1 万人当たり職員数 83. 26人)
		教育部門	18	20	2	国民スポーツ大会開催に向けた体制強化
	消防部門	34	34		欠員不補充	
	小 計	235	234	▲ 1	<参考> 人口 1 万人当たり職員数 138. 91 (類似団体の人口 1 万人当たり職員数 106. 85人)	
公営企業等会計部門	病 院	110	101	▲ 9	欠員不補充	
	水 道	5	5			
	その他	24	25	1	後期高齢者対策部門の体制強化	
	小 計	139	131	▲ 8		
合 計			374 [411]	365 [411]	▲ 9 [0]	<参考> 人口 1 万人当たり職員数 216. 68

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和5年4月1日現在）



区 分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	～23歳	～27歳	～31歳	～35歳	～39歳	～43歳	～47歳	～51歳	～55歳	～59歳	以上	
職員数	1人	15人	20人	37人	48人	42人	56人	61人	34人	24人	18人	9人	365人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	過去5年間の 増減数 (率)
一般行政職	185	189	186	183	183	180	▲ 5 (▲ 2.7%)
教育	18	17	18	18	18	20	2 (11.1%)
消防	34	34	35	34	34	34	
普通会計計	237	240	239	235	235	234	▲ 3 (▲ 1.3%)
公営企業等会計計	137	130	130	139	139	131	▲ 6 (▲ 4.4%)
総合計	374	370	369	374	374	365	▲ 9

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占め る職員給与費 比率 B/A	(参考) 令和3年度の総 費用に占める職 員給与費比率
令和4年度	千円 426,476	千円 104,488	千円 17,743	% 4.2	% 4.2

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類型 区分平均一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和4年度	人 5	千円 20,429	千円 2,873	千円 7,811	千円 31,113	千円 6,223	千円 6,018

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
- 2 職員数については、令和4年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。
- 3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収の状況（令和5年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
串間市	40.2歳	283,736円	432,125円
団体平均	45.0歳	319,212円	471,219円

- (注) 1 平均月収額には、期末勤勉手当等を含む。
- 2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水 道 事 業		串 間 市	
1人あたりの平均支給額（令和4年度） 1,562千円		1人あたりの平均支給額（令和4年度） 1,378千円	
（令和4年度支給割合）		（令和4年度支給割合）	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.40月分	1.90月分	2.40月分	1.90月分
(1.35月分)	(0.95月分)	(1.35月分)	(0.95月分)
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10%		（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10%	

- (注) () 内は、再任用職員にかかる支給割合である。

イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

水 道 事 業			串 間 市		
（支給率）	自己都合	勧奨・定年	（支給率）	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)		
1人当たり平均支給額	-	-	1人当たり平均支給額	4,621千円	20,153千円

※退職手当1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	463千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	93千円
支給実績（令和3年度決算）	285千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	57千円

- （注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

エ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異動	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和4年度)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度)
扶養手当	満22歳年度末までの間にある子 10,000円 子以外（配偶者・60歳以上の父母・孫など） 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末まで の間にある子1人につき 5,000円加算	同	—	738千円	246,000円
住居手当	・月額27,000円以下の家賃の場合 家賃-16,000円 最大 11,000円 ・月額27,000円超の家賃の場合 （家賃-27,000円）×1/2+11,000円 最大 28,000円	同	—	614千円	307,000円
通勤手当	交通機関利用者限度額 55,000円 交通用具利用 2km ～ 5km 2,000円 5km ～ 10km 4,200円 10km ～ 15km 7,100円 15km ～ 20km 10,000円 20km ～ 25km 12,900円 25km ～ 30km 15,800円 30km ～ 35km 18,700円 35km ～ 40km 21,600円 40km ～ 45km 24,400円 45km ～ 50km 26,200円 50km ～ 55km 28,000円 55km ～ 60km 29,800円 60km以上 31,600円	同	—	75千円	37,500円
管理職手当	課長級 42,000円	同	—	504千円	504,000円

(2) 病院事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費 比率 B/A	(参考) 令和3年度の総 費用に占める 職員給与費比
令和4年度	千円 2,191,384	千円 65,363	千円 1,035,624	% 47.3	% 45.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類型 区分平均一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和4年度	人 102	千円 445,210	千円 196,382	千円 164,888	千円 806,480	千円 7,907	千円 7,053

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和4年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収の状況（令和3年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
串間市	47.5歳	360,223円	629,571円
団体平均	42.9歳	328,296円	599,648円

(注) 1 平均月収額には、期末勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

病 院 事 業	串 間 市
1人あたりの平均支給額（令和4年度） 1,488千円	1人あたりの平均支給額（令和4年度） 1,378千円
(令和4年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40月分 1.90月分 (1.35月分) (0.95月分)	(令和4年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40月分 1.90月分 (1.35月分) (0.95月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10%

(注) () 内は、再任用職員にかかる支給割合である。

イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

病 院 事 業			串 間 市		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （割増率2～45％）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （割増率2～45％）		
1人当たり平均支給額	3,282千円	-	1人当たり平均支給額	4,621千円	20,153千円

※退職手当1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

特殊勤務手当 (令和4年度)	区 分		病院事業
	支給実績		113,569千円
	職員全体に占める手当支給職員の割合		88.79%
	支給職員1人当たり平均支給年額		1,195,463円
	手当の種類（手当数）		25
	代表的な手当の 名称	支給額の多い手当 多くの職員に支給	医師手当 夜間看護手当

エ 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	27,607千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	271千円
支給実績（令和3年度決算）	34,258千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	336千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

オ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異動	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和4年度)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度)
扶 養 手 当	満22歳年度末までの間にある子 10,000円 子以外（配偶者・60歳以上の父母・孫など） 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末まで の間にある子1人につき 5,000円加算	同	—	17,317千円	250,971円
住 居 手 当	・月額27,000円以下の家賃の場合 家賃-16,000円 最大 11,000円 ・月額27,000円超の家賃の場合 (家賃-27,000円) × 1/2 + 11,000円 最大 28,000円	同	—	6,931千円	231,033円
通 勤 手 当	交通機関利用者限度額 55,000円 交通用具利用 2km ～ 5km 2,000円 5km ～ 10km 4,200円 10km ～ 15km 7,100円 15km ～ 20km 10,000円 20km ～ 25km 12,900円 25km ～ 30km 15,800円 30km ～ 35km 18,700円 35km ～ 40km 21,600円 40km ～ 45km 24,400円 45km ～ 50km 26,200円 50km ～ 55km 28,000円 55km ～ 60km 29,800円 60km以上 31,600円	同	—	7,909千円	114,623円
管 理 職 手 当	副院長 150,000円 課長級 42,000円	同	—	4,608千円	1,152,000円